

市議会だより

東松島市
第58号

令和2年11月1日発行



多目的グラウンド



マレットゴルフ場



野球場



体育館



テニスコート

▲奥松島運動公園が復旧しました。



東松島市は政府からSDGs未来都市に県内で初めて選定されました。

- 令和元年度決算審査 486億3千万円の歳出決算を認定・・・P 2
- 一般質問～13人が市政をただす……………P 6
- 議会懇談会を東松島市商工会青年部と開催…P14



議会映像配信サイト
QRコード



ホームページ <http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/index.cfm/31.html>
E-mail h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp
議会映像配信ページ <http://www.higashimatsushima-city.stream.jfit.co.jp>

発行/宮城県東松島市議会
編集/議会広報常任委員会

復興期間終了間近

486億3千万円の歳出決算を認定

復興完結までロングラستスパート

一般会計歳出額

358億8,569万8,774円

特別会計歳出総額

127億4,969万6,340円

令和元年度決算では、歳出決算額は前年度比約7億円減の約486億円となりました。

市は、令和元年度を2年間のロングラстスパートの年度と位置づけ、令和2年度までの復興事業完結に向けて取り組んでいくとしています。

総括質疑

Q & A

総務常任委員会

熊谷 昌崇委員長

問 未曾有の災害についての対応の評価は

答 令和元年度は非常配備が1回のほか、警戒配備が3回あり、非常配備は台風19号によるもので、台風接近が予想される2日前から災害対策本部を設置して対応した。新型コロナウイルス感染症への対応については、対策本部を設置して予防対策の周知徹底を行った。

問 市政情報の周知は

答 最新情報の素早い提供に努めている。

問 財政状況について

答 平成30年度と比較して主要な財政指標が向上しており、健全な財政を維持している。

問 財産の活用について

答 未利用となっている普通財産の貸付や売却を進めている。

民生教育常任委員会

上田 勉委員長

問 子育て支援について

答 ①ウエルネス保育園赤井の開園により待機児童は8人に減少した。
②放課後児童保育支援員の資質向上を図るため、研修・巡回指導等を行った。

問 健康推進、介護予防は

答 ①健康診査受診率が向上した。今後もコロナ禍の中でも安全安心に受診できる体制づくりに努める。
②各種ニーズに対応するため3ヶ所目の地域包括支援センター設置を進める。

問 学力向上策について

答 教員の指導力・授業力向上を図るため、講師の招へいや、教師塾を実施し一定の成果があった。学力検査では若干の学力向上が見られた。

問 学校情報化推進事業は

答 ICT環境整備がなされ、教員の事務等に効率化が図られた。

産業建設常任委員会

阿部 としゑ委員長

問 事業成果と現時点での諸課題について

答 東名新橋の橋桁設置、雨水排水対策が成果で、被災跡地の利活用が課題である。

問 観光振興の推進は

答 奥松島公社、宿泊施設・飲食施設等の民間との連携が重要。

問 農業・漁業の振興について

答 6次産業化およびブランド化については、宮戸地区のいちじくの里への支援を行った。販売力強化については、各種商談会の開催に努めた。

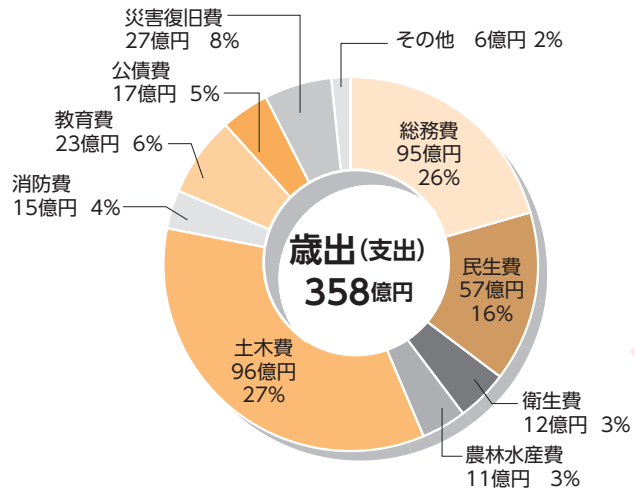
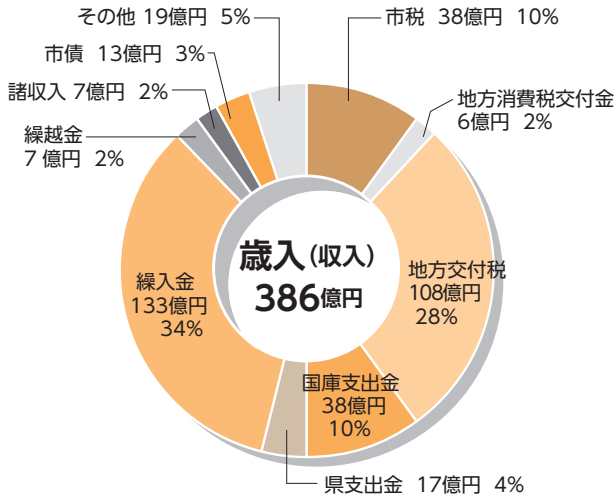
また、台風19号で堆積した稲わらおよび野蒜海岸に打ち上げられた災害ごみの早期撤去も行った。

問 広域観光連携事業は

答 ツールド東北の関連事業、サイクルイベントのほか、スタディツアーおよびインバウンド事業が行われた。

9月14日、3常任委員長より、令和元年度決算について、市長に質疑しました。このほか、質疑の一部をお伝えします。

令和元年度 一般会計収支状況



※各会計、千万の単位以下四捨五入

令和元年度各会計決算状況

(単位:千円)

会計別	歳入	歳出	
一般会計	38,601,882	35,885,699	
特別会計	国民健康保険	4,414,778	4,236,811
	後期高齢者医療	401,350	386,752
	介護保険	3,185,231	3,142,646
	農業集落排水事業	120,258	114,136
	漁業集落排水事業	7,811	5,425
	下水道事業	6,132,290	4,466,467
	大曲浜地区土地区画整理事業	500,479	397,460
(特別会計小計)	14,762,197	12,749,697	
合計(一般会計+特別会計)	53,364,080	48,635,395	

※各会計、百の単位で四捨五入(端数処理の関係で、合計は一致しない)。

市の財政状況は?

財政力は?

財政力指数 **0.45** 好転

数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い。
平成30年度は0.43

余力は?

経常収支比率 **90.3%** 悪化

数値が高いほど財政状況が悪い。
平成30年度は88.3%

借入金の負担度は?

実質公債費比率 **6.4%** 好転

25.0%以上は財政健全化計画を作成しなければならない。
平成30年度は6.6%

認定 決算審査結果 全会計 8議案を認定

一般会計ほか7特別会計を財務常任委員会で審査しました。

担当課への聞き取りや現地調査を踏まえ、同委員会は、17件の特に留意すべき事業の記録を付し、9月25日の本会議において、財務常任委員長より「認定すべきもの」との審査報告書を議長へ提出しました。



総務分科会
財政課
庁舎事務用機器、消耗品管理事務
コピー機使用回数(カウント数)の削減に努めるべきである。また、ペーパーレス化を進めるべきである。



民生教育分科会
子育て支援課
保育所管理運営事業
0歳時から3歳児の保育の充実を図るため、保育士の柔軟な配置および確保に努めるべきである。



産業建設分科会
商工観光課
観光関係団体育成事業
観光資源についてSNS等で情報発信をしているもの、さらに閲覧者数を伸ばすよう創意工夫すべきである。

財務常任委員会、分科会審査

**民生教育常任委員会
付託審査**

議案第84号 財産の取得（東松島市学校学習者用端末）について

本議案は、GIGAスクール構想実現により、学校ICTの効果的活用をすることで学びの充実を図るため、市内小中学校児童生徒1人1台の端末（タブレット）導入を、1億3959万円で令和3年1月に導入するものです。

審査では、①端末本体の確認、端末を動かすOS（Chrome OS）選定の妥当性 ②通信端末整備状況 ③整備後の校内外学習での活用方法 ④端末内で計算を行う装置（CPU）の性能 ⑤学習に必要な付属キック等の説明がありました。

本端末導入は、ICTを活用した学力向上策の第1歩であり、授業力向上、個別学習、オンライン教育に大いに期待できます。議員間討議による慎重審議を行った結果、全会一致で「原案可決すべきもの」としました。本会議では、委員長報告の結果、原案のとおり可決しました。

財務常任委員会付託審査

議案第94号 令和2年度柳の目地区開発事業特別会計予算について ほか1件

今回の財務常任委員会に付託された議案については、赤井柳の目地区の土地を市が購入し、造成した後、進出予定企業に売却するという事業に係る条例案および予算案となっており、この2つの議案について、一括して審査を行いました。

9月4日に、担当職員出席のもと、内部審査を行い、その中で、「事業計画における土地引き渡しは令和4年9月であり、約2年後となるが、進出予定企業が他に土地を求めることとなるのではないか。半年でも早くするべきではないか。」との質疑に対し、「土地造成完了後の防災調整池の設置に期間を要するが、土地引き渡しについては、申出があれば可能である。」との回答があったほか、「市の土地購入単価が安いのか高いのか分からない。」との質疑に対し、「不動産鑑定で買取単価を決定している。」との回答もありました。

9月10日には、現地調査を行うなど、慎重審査を行い、「原案可決すべきもの」と決定しました。市は本事業の執行にあたり、土地購入等に要する経費を土地売却代金等で相殺することで、市の財政負担が無いよう事業執行することとします。



▲期待される企業誘致

**9月（第3回）
定例会審議
（審査）内容**

**第3回定例会 補正予算
補正予算総額（歳出）
19億2,708万8千円
の増額**

一般会計ほか各種会計の補正予算を本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

審議の際の質疑および答弁の内容を紹介します。

**大島・小分木地区集会所
移転新築工事設計業務に
ついて**

Q 具体的な整備場所と規模は

A 大島農村公園の敷地内に整備する計画であり、木造平屋建て350㎡の規模とする予定。



▲集約化される小分木地区集会所

9月（第3回）定例会可決議案

議案番号	件名と主な内容 ※他記事で紹介した議案は省略しています。
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
議案第76号	東松島市特別会計条例の一部を改正する条例について
議案第77号	東松島市市税条例等の一部を改正する条例について
議案第78号	東松島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
議案第79号	東松島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
議案第80号	東松島市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について
議案第81号	東松島市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について
議案第82号	財産の取得（スクールバス）について

議案第83号	財産の取得（東松島市学校 I C T 教育用備品等一式）について
議案第85号	字の区域を変更することについて
議案第86号	字の区域を変更することについて
議案第87号	字の区域を新たに画することについて
議案第95号	(債) 令和2年度赤井南小学校防音工事（建築工事）請負契約の締結について
議案第96号	(債) 令和2年度赤井南小学校防音工事（機械設備工事）請負契約の締結について
議案第97号	財産の取得（災害時避難所用簡易間仕切り）について
議案第98号	令和2年度東松島市一般会計補正予算（第7号）について
議総発第1号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（案）

第5回臨時会(7月17日)可決議案

議案番号	件名と主な内容
議案第75号	令和2年度東松島市一般会計補正予算（第5号）について

東松島市全図

中江川の早期かさ上げについて

上沢目治山事業の早期完成について

矢本門脇線の整備について

長浜地区のアサリ漁場再生について

【宮城県への要望事項】

「東松島市内道路・河川及び港湾等の整備に関する要望会」都市計画道路矢本門脇線の整備について等14項目

「農林水産業等の早期復興完結と今後の振興に関する要望会」農業の担い手確保と経営安定について等18項目

東松島市内道路・河川及び港湾等の整備・農林水産業等の早期復興完結と今後の振興に関する要望会 開催

13議員が 市政をただす

一般質問は、議員が本市の一般事務に関する質問を行ったり、政策提言を行うことなどを言います。議論の様子は録画中継でもご覧になれます。



〈第1位 齋藤徹 議員〉 〈第2位 五ノ井惣一郎 議員〉 〈第3位 土井光正 議員〉 〈第4位 櫻井政文 議員〉 〈第5位 滝健一 議員〉 〈第6位 上田勉 議員〉 〈第7位 手代木せつ子 議員〉



〈第8位 石森晃寿 議員〉 〈第9位 熱海重徳 議員〉 〈第10位 長谷川博 議員〉 〈第11位 小野恵章 議員〉 〈第12位 小野幸男 議員〉 〈第13位 佐藤富夫 議員〉

議会中継はこちらから

東松島市議会映像

検索

問 赤井遺跡発掘調査について
答 今年度内に国史跡に指定の見通し



齋藤 徹 議員

1件目

問 シンポジウム等の成果と国指定史跡を目指すための今後の見通しは。

答 文化財講演会は定員を上回る方々に参加いただいた。国指定は、文化庁から今年度内に国史跡に指定される見通しである。

問 文化財調査と深谷西地区ほ場整備事業と双方の事業への影響は。

答 県では、ほ場整備事業について、事業を進めつつ、遺跡の保持にできる限り支障をきたさない計画と工法を検討しており、文化財調査に要する費用、対策工事費の縮減についても検討と事業計画書の作成をしている。本市では、県と連携し

1. 赤井遺跡の発掘調査について
2. 教育分野におけるICTのさらなる活用を目指せ



▲国史跡指定後は、ICTを活用したバーチャル展示を

ながら双方の円滑な事業推進に努めていく。

問 遺跡、史跡を広く認知してもらうため、ホームページ等を利用した「バーチャル博物館」を開設する考えは。

答 文化財の活用手法の一つとして、他自治体ではホームページ等で遺跡や出土した遺物の三次元データを用いたバーチャルミュージアムを開設し

た事例が見られるようになっていくことは把握している。市教育委員会として、縄文村ホームページへの遺跡関係の情報を追加し、国史跡指定後は「保存活用計画」を他自治体の事例を参考に策定し、ホームページ上でのバーチャル博物館を利用した遺跡、遺物等の展示についても検討していく。

1. 第2次総合計画の見直し等について問う
2. 防災拠点備蓄基地の維持管理費は県等に要望すべき
3. 柳の目地区開発について問う



▲東松島市第2次総合計画計画期間平成28年度～平成37年

問 第2次総合計画を問う

答 市職員等が自ら策定



五ノ井惣一郎 議員

1件目
問 計画の策定方法は。
答 第2次総合計画後期基本計画の策定には、行政推進に携わる職員自らが計画策定を進めること

によって、課題の把握力、課題解決に向けた構想力、計画内容を分かりやすく伝達するための表現力、さらには中長期的な観点から必要な取組を検討する政策形成力など、さまざまな観点から職員としての資質向上が図られる。各分野にわたる職員の知見を最大限生かすことによって、より本市にふさわしい計画内容にな



る。今回の策定では、外部コンサルタントに頼ることなく、職員自らの手により策定を進めることとした。このことによつて、総合計画見直しに係る業務委託料として予算計上していた約1千万円の削減となる。

2件目
問 見直し等に携わる構成員と今後の進め方は。
答 市長が本部長を務め、副市長、教育長および各部長の「東松島市総合計画策定本部」、両副市長が会長および副会長を務め、各部長・局長・課長等の「幹事会」、各部課長による「分科会」などで構成している。

今回の計画策定に当たっては、本市の全職員が参画する体制とした中で策定作業を進めており、今後「東松島市総合開発審議会」を開催し、市民の意見反映に努める。

問 観光行政の各課題に対処せよ

答 放置ごみ等の発生源も含め検討



土井 光正 議員

1件目
問 行政のICT化によるマイナンバーカードの利活用推進は。
答 カード取得による利便性は各種証明書のコンビニ交付、健康保険証としての利用等、今後の利活用やカード取得推進に向け市報等で周知。

1. コロナ禍を踏まえ、ICT化で市民サービスの向上を図れ
2. 観光行政の課題に対処せよ
3. 未就学児童のこたばの教室を開設せよ



▲宮戸島海岸の観光客によるごみ放置状況



2件目
問 矢本パーキング計画の道の駅整備促進の課題は。
答 具体的な整備にあたっての財源確保であり、国土交通省と協議中。

3件目
問 宮戸島海岸の観光客によるゴミ放置が一向に改善されない。行政は毅然たる対応をとるべき。
答 パーベキュー等禁止を今後検討していく。不

法投棄の注意喚起を促す新たな看板設置を早急に行う。
問 未就学児でこたばをうまく話せない児童のこたばの教室を開設しては。
答 現在、就学児対応の「こたばの教室」を赤井小学校で行っているが、未就学児の利用についての取り組みを支援していく。

3件目
問 3密回避のため電子入札を導入する考えは。
答 他市で導入されているが入札業務改善に向けて研究していく。

問 他市で導入されているが入札業務改善に向けて研究していく。

問 シティプロモーションを推進せよ

答 ささまざまな手法を通じて取り組む



櫻井 政文 議員

1件目
問 地域活性への重要な鍵を握ると言われているシティプロモーション（自治体が行う宣伝・広報・営業活動）を成功させ

るために、
① 地域ブランドをいかに構築するか。
② 市民の市への誇りをどのように醸成していくのか。
③ 民間団体とどのように連携を進めていくか。
④ 担当部署の横の連携、全庁での取り組みをどう推進するのか。
答 ① 定例会見、市報、ホームページ等のさまざま

1. シティプロモーションを積極的に推進せよ
2. 新型コロナウイルス感染症拡大による行政課題を問う

シティプロモーション

- 地域を持続的に発展させるために、
- 地域の魅力を発掘し
- 地域内外に効果的に訴求し、
- それにより、人材、物財、資金、情報などの資源を地域内部で活用可能としていくこと

↓

- 市民の連携によって、地域の多様なステークホルダーが持続可能性を持って活動し続けられること

▲シティプロモーションによる地域づくりの推進



まな手法で市の特色と魅力を発信していく。
② 地域イベント等で一体化と市民の誇りを醸成する。
③ 民間団体と連携しながら、情報を発信していく。
④ 全庁的な連携を図りながら各種取組の充実を図っていく。

2件目
問 学校休業により、スマホ依存が増したのでは。
答 家庭や地域でスマホルール作りを進めている。
問 ひとり親家庭の養育費の立替制度の対応は。
答 離婚相談に真摯に対応している。立替制度は今後の研究課題とする。
問 外出や運動の自粛による高齢者の認知症リスクへの対応は。
答 専門職との連携でサポートしていく。
問 庁内でのデジタルに精通する人材の確保は。
答 研修で資質向上する。民間人材の登用を検討する。

問 東松島市への移住、定住のこれまでの状況を踏まえた取り組みは。
答 市街化区域の拡大と未利用地の活用を進め、若い世代が購入しやすい安価な宅地の提供方策等を検討していく。
問 安定した雇用の創出に向けた具体策は。
答 ひびき工業団地とグリーンタウンやもと工業団地は県と連携し企業誘致を図る。大曲浜産業用地の残り5区画と柳の目北工区に企業誘致を図り雇用の場を確保する。
問 空き家、空き店舗の有効活用支援は。
答 市空き家等対策・利活用計画に沿った支援を維持し、日本郵便株式会社

問 東松島市の人口の維持安定を図れ

答 安価な宅地の提供方策を検討



滝 健一 議員

1件目
問 東松島市への移住、定住のこれまでの状況を踏まえた取り組みは。
答 市街化区域の拡大と未利用地の活用を進め、若い世代が購入しやすい安価な宅地の提供方策等を検討していく。
問 安定した雇用の創出に向けた具体策は。
答 ひびき工業団地とグリーンタウンやもと工業団地は県と連携し企業誘致を図る。大曲浜産業用地の残り5区画と柳の目北工区に企業誘致を図り雇用の場を確保する。
問 空き家、空き店舗の有効活用支援は。
答 市空き家等対策・利活用計画に沿った支援を維持し、日本郵便株式会社



1. 市内人口の維持安定を図れ



▲住み続けられるまちの実現を

社との連携による空き家の活用促進に向けた実証事業を行う。
問 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる戦略の目標達成への考え方は。
答 合計特殊出生率1.8、1年当たり出生数400人の達成を基本的な目標としている。これまでの取り組みに加え、子育て環境や教育環境の充実に努める。
問 独自の食材の認知普及をどのように推進していくか。
答 これまでに引き続き、生産者や関係機関と連携した地元食材の認知普及を進め、健康的な食生活の実践を促すことにより、健康寿命の延伸を図っていく。

問 新型コロナウイルス感染症対策

答 国県等の動向等を見ながら検討



石森 晃寿 議員

1件目
 問 発熱外来はいつ、どこに設置されるのか。
 答 発熱外来の設置については、5月26日のウェブ会議で村井知事に要望

している。また、6月から、唾液を用いたPCR検査も可能となり、検体採取に係る感染防御等の負担が軽減されたことから、市内の医療機関でも検査できる体制が整えられてきている。
 この現状を踏まえ、発熱外来の設置は特に必要ないとの県の判断もなされている。

- 1. 新型コロナウイルス感染症対策について
- 2. 市道・農道の整備等について



▲新型コロナウイルス感染症拡大で、医療体制が危機

問 インフルエンザと新型コロナウイルスの感染の有無が同時に判定できる抗原検査を市内の医療機関で実施した場合の支援策について考えているか。
 答 実施することができるようになれば、国・県の動き、県内市町村等の動向等を見ながら考える。
 問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大で医療体制は、逼迫し、特に入院設備を持っている救急医療機関では、財務状況が悪化している。追加支援策が必要と思慮されるか、どのように考えているか。
 答 追加支援策は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や、国・県の動き、県内市町村の動向等を見ながら考える。



問 石巻新庄道路の計画について問う

答 乗り入れ箇所の要望を行う



熱海 重徳 議員

1件目
 問 「石巻新庄道路」について。
 答 本計画路線は仙台塩釜港石巻港区と酒田港との連携が図られ、地域に産業の活性化や観光振興等に多大な効果をもたらすとともに、災害時における緊急輸送路や避難路等のさまざまな面において重要、不可欠な役割と機能を担うものと考えている。

本市としては、最短距離で本計画路線に乗り入れることが重要と考えられており、本市赤井字北田地区、石巻市広瀬柏一地区周辺が望ましい旨説明している。引き続き国土交通省に要望していく。

- 1. 石巻新庄道路について
- 2. 民間活力の連携について

2件目

問 空き家対策における、HOPEや地元工務店組合などの連携は。
 答 平成31年に設置した「東松島市空き家等対策協議会」には法律、不動産関係者のほか、東松島市工務店協同組合理事長にも参加していただいている。今後も民間事業者との適切な役割分担を図り、連携を進めていく。

問 観光面における宿泊業者との連携は。
 答 本市ホームページ上で宿泊施設や飲食店などを紹介しており、また「GOTOトラベル」や「仙台・宮城すずめのお宿キャンペーン」事業など宮城県と協議しながら、宿泊業者と一体となって本市への誘客向上に取り組んでいく。



▲提出された要望書



1. 国民健康保険における子供の均等割保険税の減免について
2. 新型コロナウイルス感染症への対応について
3. 市営墓地の整備について



▲国保、子どもの均等割軽減で子育てしやすい環境を

1件目
問 国保税の均等割は年齢や収入に関係なく18歳未満の子どもに対しても一律に定額賦課されていることから子育て世帯の



長谷川 博 議員

問 子どもの均等割減免を
答 独自減免は難しい

答 税負担が大きくなり、社会保険との不公平感につながっている。こうした背景から仙台市、石巻市では3割減免を行っている。本市でも均等割の減免で負担軽減を図る考えは。

問 子育て支援のため、市独自に18歳未満の子どもの医療費助成を行っており、昨年度で約3千万円の負担軽減を図っている。



る。均等割減免の場合、約900万円の負担と試算され、医療費助成の方が大きな支援となる。

2件目
問 国保の均等割は全国一律の仕組みであり、難しいと考える。

問 新型コロナウイルス感染症への対策で発熱外来やPCR検査の実施体制はどのように。

答 感染症が疑われる場合は、市内の医療機関で検査できる体制になっている。また、石巻圏域内の検査センター設置は、県が医師会の協力を得て10月頃までに設置できる。

3件目
問 市営墓地の整備についてだが、独自の市民アンケート調査でも600人の回答中70件余の要望が寄せられた。市として早急に調査を行うべきだ。

答 平成27年度に引き続き、再度11月に2,500世帯を対象に調査を行う。市民ニーズを把握し、判断する。

問 事業課題、その対応策は
答 道の駅整備構想推進チームで



小野 恵章 議員

1件目
問 復興事業の見通しは。

答 鳴瀬桜華小および野蒜地区避難道路事業は、3月完了予定。

問 道の駅構想の課題、対応策は。

答 今後具体的な整備に必要な財源確保が最大の課題だ。庁内の推進チームで整備手法の検討を進めている。関係省庁、県と財源確保に向けた協議を適宜進める。



▲さまざまな課題を克服し、早期実現が望まれる。

問 令和の果樹の花里づくりの課題と方策は。

答 梅を中心に、試験栽培中で、面積拡大しての事業が必要、その財源確保が課題だ。復興交付金事業の位置付けに向けて9月中旬に宮城復興局と協議する。

2件目
問 不登校児へ学びの活用方法を構築すべきでは。

答 さまざまなケースに応じて、ICTを活用した取り組みの検討を進める。

問 矢本駅南北接続橋の進捗状況は。

答 復興庁から駅周辺環境等整備構想の策定業務が認められた。国土交通省所管の都市再生整備事業活用助言を受け、今後復興庁、国土交通省およびJR東日本と密接に協議を行い、実現に向けて取り組みを進める。

問 ICT支援員の確保、資質も重要だが。

答 地方交付税措置で、2人の配置を考えている。高い実務能力が求められるので、県教育委員会に情報提供と支援をお願いしている。



問 本市の砂州問題について

答 必要性を国に対して訴えていく



小野 幸男 議員

1件目

問 地元漁業者の提案をどう考えているか。

答 今後さらに国、県と協議を重ねる。

問 バリカン病やノロウ

問 東松島漁業生産組合

イルスの軽減対策は。
 宮城県水産技術総合センターに調査依頼する。
 砂州を戻すだけの対策以外の考えは。

消波ブロックの設置は河川に関する法令等により、困難なことから、砂州が存在することで鳴瀬川河口の導流堤の機能が発揮されるといふ砂州の必要性を国に訴える。

- 1. 本市の砂州問題について
- 2. 環境問題について



▲河口改善の正念場、取り組みに期待する



の移転交渉は。

財源確保が課題であるが、総合的に研究する。

潜ヶ浦周辺の砂の堆積対策はどのように行うのか。

早急に漁協と水路管理の宮城県と協議する。

2件目

被災元地と市道の除草作業の現状について。

業者への委託や地域住民の協力を得ながら、除草作業を行っていく。

野蒜ヶ丘の管理に係る地域との調整について。

今後の管理について自治会と調整する。

野蒜・宮戸地区の海岸の活用対策は。

改善に向けて宮城県との協力を得て対応する。

野蒜・宮戸地区の観光特区指定の進捗状況は。

今後も特区並みの取り組みを進める。

国が地方分散を推進した際の移住・定住対策は。

一層の取り組みを図る。

問 復興・完結への組織体制を問う

答 新規採用とやる気向上を目指す



佐藤 富夫 議員

1件目

復興から平時へ自治法派遣職員も難しい。マンパワーの確保は。

新規職員、任期付職員、会計年度任用職員を採用する。

事業展開円滑のための創意工夫はいかに。

適材適所により1人1人の資質向上で最小で最大の効果を上げる。

班制から係制に移行し職務遂行にとまどいはなかったか。

移行することで係長、課長補佐ポストが生じ、マネジメント向上により、さらに市民サービスができ、ポスト増により職員の数も増え、モチベーション向上になったと考える。また、職員研修会で役職の役割、



▲市は住民へのサービス会社、改善による向上を願う

- 1. 復興完結に向けての組織体制を問う
- 2. 高齢者の保護対策を問う

心構えの意識構成を図っているところである。

働き方改革の職場における①改善の進捗②自己評価は。

①時間外勤務の縮減目標を設定し、状況を定期的に把握しながら、改善に努めている。また、出退勤、時間外管理のシステムを導入し、庶務担当職員の負担軽減を図っている。

②働き方改革の自己評価については、おおむね良好に進捗していると思う。

2件目

高齢者の保護対策の避難保護計画の策定は。

55施設中23施設を策定。市全体系的に考える。

高齢者の熱中症対策にエアコン補助の考えは。

来年度に向け考える。

新型コロナウイルス感染症に関する 提言書（2回目）および提案書 提出

7月8日（水）および8月20日（木）にそれぞれ新型コロナウイルス感染症に関する提言書、同感染症に関する提案書を市長に対し、議長より提出しました。

提言書および提案書は、産業建設常任委員会による市内経済の現状・市への要望事項等の調査結果をもとに同委員会で素案作成したものととなります。

市長への提言書の提出は、今回で2回目。今後も各常任委員会による調査を行い、必要な提言を行ってまいります。



▲市長へ2回目の提言



▲商品券発行で消費喚起

7月8日 提言内容

- 1 商品券を迅速に発行し、地域経済の活性化を図ること
- 2 観光（宿泊業および飲食業を営む者）へのさらなる支援策を講ずること

8月20日 提案内容

- 1 市民を対象としたクーポン券の発行・配布
- 2 感染症予防対策実施事業者（飲食業、宿泊業又は道路旅客運送業等）への支援

議員ICT研修会 開催

コロナ禍で関心が高まっているGIGAスクール構想への理解を深めること、議会におけるタブレット導入の検討を目的に議員ICT研修会を開催しました。プログラミング教育の必修化などにより、懸念される学力の差が生じないよう議会としても注視してまいります。

また、議会へのタブレットの導入は、他市町村議会の状況や導入経費などのさまざまな課題について、協議しながら検討いたします。



東松島市議会懇談会を東松島市商工会青年部と開催 Withコロナの時代～今後の観光・商工を考える～



8月6日(木)に東松島市商工会青年部と市議会広報常任委員会および産業建設常任委員会による議会懇談会を開催しました。
東松島市の観光振興と既存事業の活性化(コロナ禍、事業承継、新規創業)の2つのテーマについてワークショップを行いました。

コロナ禍の観光事業を どうする？

グループワーク テーマ1 観光振興

新たな観光の形を

- With コロナでの新たなイベントの実施。(ドライブスルー形式など)
- YouTube やドローンを活用した情報発信。外国人向けHP等を構築。
- 宿泊可能な大規模温浴施設の整備をすべき。
- 市全域の観光スポットをつなぐルートやプランを創造すべき。
- マリーンスポーツ、森林浴、市のブランド「青のまち」の強化を。

現 状

- コロナ禍で他県からの人が来ない。
- 矢本地区は航空祭、鳴瀬地区は風光明媚な景色しかない。
- 海で遊べる環境が整ってきている。



「青のまち」を強化

奥松島の
景観を活用
したPRを！





グループワーク テーマ2 既存事業の活性化 (コロナ禍、事業承継、新規創業)

感染防止対策と消費低迷が不安・・・

支援の拡大を

- コロナ禍で営業ができず、新規開拓ができない。コロナ対策での新規事業のさらなる支援がほしい。
- 3密対策や飲食業に対する直接的な支援をお願いしたい。
- 市の特産品を取り扱うオンラインショップの開設を検討してほしい。

現 状

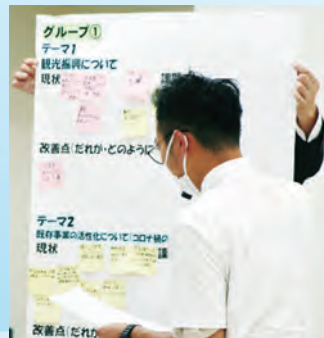
- 支援金の情報について、商工会等からの情報をもらえて助かっている。
- 公共工事、住宅建築の影響はまだないが、今後が心配。
- 3密対策の徹底に追われている。
- 消費が落ちている。
- 飲食関係が厳しい。従業員の安全確保も不安。



コロナ対策と消費拡大するには？



議会懇談会へ参加して
いただきました商工会青
年部の皆さまに厚く御礼
申し上げます。



コロナ対策のため、1時間という短い時間の中ではありましたが、若者ならではの意見の発表があり、今後の東松島市について話し合うことができました。

議会懇談会参加者

東松島市議会

- 石森 晃 寿 (広 報)
- 手代木 せつ子 (広 報)
- 齋藤 徹 (広報・産建 報)
- 熱海 重 徳 (産 建 報)
- 小野 幸 男 (広 報)
- 小野 恵 章 (広 報)
- 阿部 とし 彥 (産 建 報)
- 阿部 勝 徳 (広 報)
- 櫻井 政 文 (広報・産建 報)
- 滝 健 一 (産 建 報)

※議席番号順に掲載
※()内は所属委員会

東松島市商工会青年部

- 吉木 瞬 輔 様
- 三浦 章 宏 様
- 横山 秀 人 様
- 福田 敬 一 様
- 松岡 勝 久 様
- 大橋 諒 様
- 千葉 大 作 様
- 星 和 樹 様

議会運営および活動状況

- 6月11日 総務常任委員会、民生教育常任委員会、産業建設常任委員会
- 12日 民生教育常任委員会
- 18日 議員全員協議会、議員全員説明会
- 25日 産業建設常任委員会
- 7月2日 会派代表者会議
- 6日 広報常任委員会
- 15日 議会運営委員会
- 17日 産業建設常任委員会
- 21日 広報常任委員会、財務常任委員会予算及び決算の審査に備えた予備調査小委員会
- 22日 総務常任委員会
- 27日 議会運営委員会
- 30日 議員研修会
- 8月5日 産業建設常任委員会
- 6日 議会懇談会
- 11日 広報常任委員会
- 17日 議会運営委員会
- 28日 財務常任委員会、広報常任委員会、議会運営委員会、財務運営調整会議
- 31日 産業建設常任委員会
- 9月1日 民生教育常任委員会
- 2日 総務常任委員会

●●議会を傍聴してみませんか●●

12月定例会日程(予定)お知らせ

- 12月3日(木)10時00分～本会議(開会、議案審議等)
- 12月7日(月)10時00分～本会議(一般質問)
- 12月8日(火)10時00分～本会議(一般質問)
- 12月9日(水)10時00分～本会議(一般質問)
- 12月10日(木)10時00分～本会議(一般質問)
- 12月14日(月)10時00分～本会議(議案審議等、閉会)

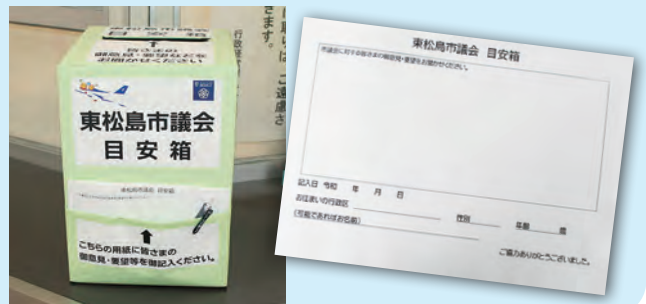
※変更の場合がありますので、詳しくは市議会ウェブサイトをご覧ください。

議会日程ウェブサイトQRコード



皆さんの声をお聞かせください 議会目安箱 はじめました

市役所(矢本・鳴瀬)および各市民センターに目安箱を設置しました。皆さまからのご意見やご提案をお待ちしております。



編集後記

令和2年度はコロナ禍の影響を世界的に受け、皆さんの生活にもさまざまな変化や影響があったものと思われまふ。

本市議会においては、令和元年度の決算審査を行いました。決算審査では、東日本大震災からの復興完結に向けた状況のほか、人口減少対策等の予算執行も多く見られました。

人口減少問題は本市のみならず、地域が抱える全国的な問題です。

そのような中、国もようやく東京の一極集中の解消に向けた動きを見せつつあります。

多くの人がこの魅力あふれるまちに住んでもらえるよう、議会としても努力してまいります。

(小野 幸男)

委員	広報常任委員会
委員	委員長 小野 恵章
委員	副委員長 櫻井 政文
委員	石森 晃寿
委員	手代木 せつ子
委員	齋藤 徹
委員	小野 幸男
委員	阿部 勝徳